

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月26日
【事業年度】	第15期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
【会社名】	株式会社エーワン精密
【英訳名】	A-ONE SEIMITSU INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅原勝彦
【本店の所在の場所】	東京都府中市分梅町二丁目20番5号
【電話番号】	(042)363-1039 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 渡邊知子
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市分梅町二丁目20番5号
【電話番号】	(042)363-1039 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 渡邊知子
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

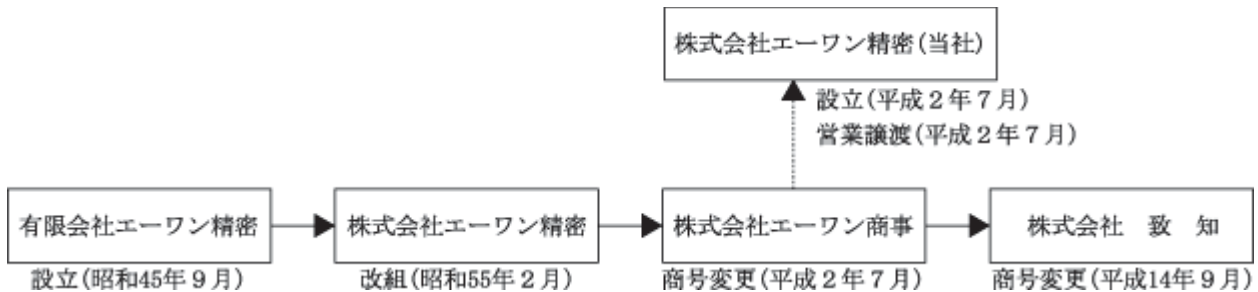
1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高 (千円)	1,931,486	1,445,250	1,615,379	1,763,839	1,859,413
経常利益 (千円)	881,196	501,181	584,497	674,647	707,319
当期純利益 (千円)	511,156	280,657	321,368	393,829	422,979
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	80,000	80,000	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	1,600	1,600	5,000	5,000	15,000
純資産額 (千円)	3,821,560	4,068,433	4,909,603	5,240,061	5,540,035
総資産額 (千円)	4,437,791	4,480,358	5,523,795	5,849,137	6,197,406
1株当たり純資産額 (円)	2,388,475.51	2,542,770.97	979,666.78	1,044,912.37	368,251.00
1株当たり配当額 (円)	10,000.00	10,000.00	12,000.00	20,000.00	8,000.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	319,472.71	175,411.06	71,765.35	75,665.90	27,113.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.1	90.8	88.9	89.6	89.4
自己資本利益率 (%)	14.3	7.1	7.2	7.8	7.8
株価収益率 (倍)	—	—	7.7	30.9	19.3
配当性向 (%)	3.1	5.7	16.7	26.4	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	547,189	286,131	631,863	461,851	579,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△354,813	△383,244	△877,766	△265,314	△709,012
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△16,000	△16,000	522,879	△59,848	△99,155
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	327,973	214,860	491,837	628,525	400,086
従業員数 (人)	78	76	76	79	82

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成14年11月12日付をもって、1株につき2.5株の割合で株式分割を行っております。
- 5 第13期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 平成16年8月20日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成16年6月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第14期の株価収益率については、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。また、第12期以前の株価収益率については、当社株式は第12期まで非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
- 8 従業員数は就業人員数であります。

2 【沿革】

当社は平成2年7月に設立し、旧株式会社エーワン精密(昭和45年9月に有限会社として設立し、昭和55年2月株式会社エーワン精密に改組)の事業のすべてを営業譲受しております。従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り営業譲受までは、旧株式会社エーワン精密について記載しております。



年 月	概 要
昭和45年9月	有限会社エーワン精密を設立、スイス型自動旋盤用カムの設計、製作、販売を開始。
昭和46年5月	東京都府中市紅葉ヶ丘二丁目3番32号に本社工場を建設、移転。
昭和49年6月	山梨県韮崎市旭町に山梨工場建設。
昭和51年6月	小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等の研究開発に着手。
昭和52年3月	小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等の販売開始。
昭和55年2月	東京都府中市分梅町三丁目41番8号に本社工場を移転。 有限会社エーワン精密を株式会社に改組。
平成2年4月	コレットチャック等の数量の増大に伴い、生産設備の増強を図るため山梨工場に第2工場建設。
平成2年7月	社名を株式会社エーワン商事に変更するとともに、株式会社エーワン精密を設立し、営業譲渡する。
平成8年11月	山梨工場に第3工場を建設。自動旋盤用カム部門を統合、移転。
平成10年3月	東京都府中市分梅町二丁目20番5号に本社建設、移転。
平成11年6月	山梨工場に切削工具専用工場として第4工場建設。
平成11年11月	切削工具部門、受注開始。
平成11年11月	品質管理の徹底を図るため、コレットチャック部門ISO9002(現9001)認証取得。
平成13年3月	コレットチャック部門の生産増大及び生産効率向上を図るため、山梨工場に第5工場を建設。
平成15年3月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録。
平成16年7月	山梨第2工場を切削工具専用工場に改修。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再研磨加工を受託する切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

a コレットチャック部門

当部門は、高精度、耐摩耗性、耐久性を要求される小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等及び各種工作機械に使用される精密コレットチャック等の製造、販売を行っております。

コレットチャックは工作機械の一部品であり、素材、加工物又は工具を保持する工具であります。コレットチャックの中には工具を保持するドリルチャック、ミーリングチャックと加工物を保持するスプリングコレットチャック等があります。当社で製作しているコレットチャックは加工物を保持するスプリングコレットチャックであります。小型自動旋盤で使用されるコレットチャックは素材供給装置により自動で1日(8時間)約2,000~3,000回のチャック開閉を行うため、素材とコレットチャックの接触面に摩耗が発生し、不良品発生の原因となります。コレットチャックの中でも小型精密自動旋盤用コレットチャックは高精度の製品を自動で継続して製作するため、高精度及び耐摩耗性、耐久性が要求される製品であります。超硬付コレットチャックは素材との接触面に超硬合金を装着しているため、破損や焼付等による欠損がある場合及びコレットチャック保持具との接触面の摩耗による劣化がある場合等を除いて、長期間にわたって精度を保つことができます。

b 自動旋盤用カム部門

当部門は、精密機器、電機、時計、事務器等の部品を製作する小型自動旋盤に使用されるカムの設計、製造、販売を行っております。

当社の事業のルーツであります小型自動旋盤用カム(以下「カム」という。)は、小型自動旋盤を作動させるソフトウェアといえるものであります。数枚のカムを組み合わせて機械に取り付け、刃物及び材料を制御することにより金属及びプラスチック等の丸棒及び四角、六角等の棒状の材料を種々の形状に施削し、製品を製作します。

当社が製造する円板及びリング形状のカムは小型自動旋盤に取り付けられ、1回転するごとに一個の製品が完成されます。通常、小型自動旋盤は1日(8時間)に2,000~3,000個の製品を製作します。ゆえに1日で2,000~3,000回転するため、日を追うごとにカムの摩耗による製品の変形が発生し、不良品の発生の原因となります。当社のカムは高周波加熱装置により焼入処理をして摩耗を極力防いでいるため、概ね50万~100万回転までは精度を保つことができます。

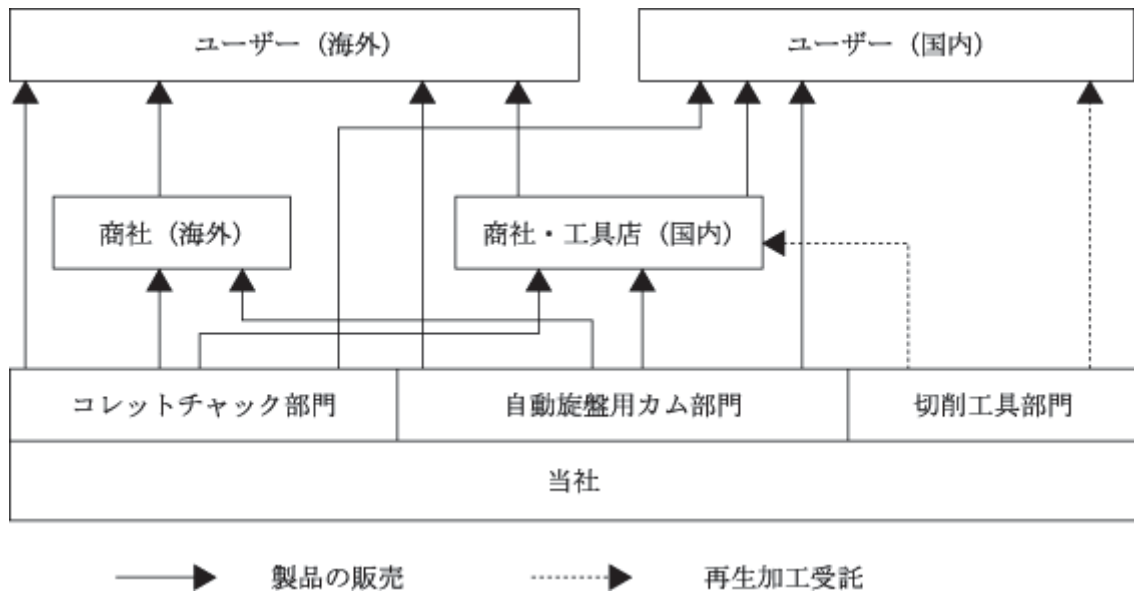
c 切削工具部門

当部門は、マシニングセンター、フライス盤等の工作機械で機械部品や金型等を製造する時に使用する切削工具の再研磨による再生加工を受託しております。

当社が手掛ける切削工具の再生加工は、主にエンドミル、ドリル、メタルソー等であります。これらの切削工具は機械部品や金型を製造するとき金属を削る切削工具であります。金属を切削すると刃先が摩耗します。この摩耗部分を研磨加工で取り除いて、刃先を新品同様に再生するものであります。

当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、積極的な受注活動は行っておらず、顧客からの受注を電話、FAXで受け付け、設計、製造、販売及び加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年6月30日現在

事業部門別	従業員数(人)
コレットチャック部門	49
自動旋盤用カム部門	7
切削工具部門	11
その他	15
合計	82

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 その他は営業、管理部門であります。

平成17年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82	41.6	12.6	5,608

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、IT関連分野の在庫調整や、中国における反日デモ等による輸出、生産の伸びの鈍化、鉄鋼、原油価格の高騰など、景気の足踏み感もありましたが、設備投資などの伸びにささえられ緩やかに回復してまいりました。

当社が関連する精密機械部品加工業界におきましても、自動車産業に牽引され底堅く推移し高水準の生産が継続いたしました。

このような経営環境の中で、当社は引き続き高品質製品の製造、短納期の実現に向けて全社を上げて積極的に取組み、業績の向上を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は1,859,413千円（前期比5.4%増）、営業利益は698,078千円（前期比3.7%増）、経常利益は707,319千円（前期比4.8%増）、当期純利益は422,979千円（前期比7.4%増）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

当社の主力製品であるコレットチャックを使用する小型精密自動旋盤による旋削加工業界は、在庫調整、中国における反日デモの影響等不安材料もありましたが、国内における自動車、薄型テレビ、DVD等、堅調な動きが見られたことにより全体として売上の回復は穏やかでした。

この結果、当部門の売上高は1,519,527千円と前期比4.3%の増収となりました。

<自動旋盤用カム部門>

大手企業の海外工場移転に伴い、旋削加工部品の国内市場は量産品の減少が一層すすみ、厳しい環境下にあります。また、小型自動旋盤もNC旋盤に替われ、すでに機械の製造も中止されております。しかし、商品寿命の短い一部の商品は国内生産でないと対応がむずかしい面もあり、量産品を短期間で国内で生産する「すみ分け」ができております。特にこの部門は深くかかわっている量産品の在庫調整の影響を大きく受けました。

この結果、当部門の売上高は159,262千円と前期比17.5%の減収となりました。

<切削工具部門>

新規事業であります当部門は業界における知名度向上を図るため、業界新聞・雑誌による広告活動及び市場調査を重ねた積極的な営業活動の展開を実施いたしました。

また、工場の増設、積極的な設備投資を行い、大手企業に対応すべく準備を整えつつあります。

この結果、当部門の売上高は180,623千円と前期比58.2%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益706,834千円の計上、定期預金の払戻による収入（純額）534,976千円等がありましたが、法人税等の支払額308,167千円、投資有価証券の取得による支出1,299,533千円等があったことにより、前期末に比べ228,439千円減少し、当期末は400,086千円（前期末比36.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動により増加した資金は、579,728千円（前期比25.5%増）となりました。これは、法人税等の支払額308,167千円等がありましたが、税引前当期純利益706,834千円、減価償却費140,994千円を計上したこと等によるものであります。

なお、前期と比較すると、税引前当期純利益が増加し、法人税等の支払額が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動により減少した資金は、709,012千円（前期比167.2%増）となりました。これは、定期預金の払戻による収入（純額）534,976千円、投資有価証券の償還による収入200,000千円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出1,299,533千円、有形固定資産の取得による支出144,550千円等があったことによるものであります。

なお、前期と比較すると、定期預金の払戻による収入が増加したものの、投資有価証券の取得による支出が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動により減少した資金は、99,155千円（前期比65.7%増）となりました。これは全額配当金の支払額であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,500,565	104.9
自動旋盤用カム部門	159,262	82.5
切削工具部門	180,623	158.2
合計	1,840,451	105.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,519,527	104.3
自動旋盤用カム部門	159,262	82.5
切削工具部門	180,623	158.2
合計	1,859,413	105.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。
 3 最近2期における輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先		第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	台湾	172,497	53.8	144,389	46.7
	中国(香港含む)	66,521	20.7	73,974	23.9
	韓国	26,931	8.4	42,221	13.6
	マレーシア	22,049	6.9	21,611	7.0
	シンガポール	20,913	6.5	17,367	5.6
	その他	11,817	3.7	9,889	3.2
合計		320,733 (18.2%)	100.0	309,453 (16.6%)	100.0

3 【対処すべき課題】

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。今後につきましては、鉄鋼、原油等の原材料、エネルギーの高騰など、景気回復に影響を与えかねない不安定要素が見受けられます。また、市場での競合はますます厳しさを増しており決して楽観できる状態ではありません。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では小型自動旋盤用コレットチャック以外の各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注も積極的にいき、拡販に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの削減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門は知名度の向上を図るため工業新聞、該当分野の専門雑誌等による広告の掲載、顧客先への訪問活動を通じて新規顧客の開拓に努め、受注の拡大を図るとともに、最新設備の導入を積極的に行い、高精度の研磨に努めてまいります。また、自動車産業および工作機械産業が集中し高成長を継続している名古屋地区において積極的な営業活動を展開すべく、西日本営業所を平成17年7月11日に開設いたしました。中京圏においてのシェア拡大を図り持続的な成長を目指しさらなる努力をしております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当期末（平成17年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の特徴について

当社の最近5期は、一時的な減少はあるものの、比較的順調に推移してきましたが、将来の業績は景気動向や機械業界の動向により影響を受ける可能性があります。

当社の事業参入の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し5年程度で業界での高シェアの確保を目指すというものです。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であ

り、積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は顧客からの注文を電話、FAXで受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主業務としております。そのため当社の業績は機械業界の設備投資の状況をあらかず実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

a コレットチャック部門について

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、自動旋盤による金属の切削加工の大半の局面で使用される消耗品の機械工具で、安定して一定の需要が見込まれるものであります。最近5期の売上高は12億円から16億円程度で推移しております。ただし、今後市場規模が大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。また、将来技術革新等により切削工程が不可欠な工程でなくなった場合、当社のコレットチャック部門の業績に影響を与える可能性があります。

b 自動旋盤用カム部門について

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化の普及、円高による製造メーカーの海外進出に伴う量産品の国内市場の減少、多品種少量生産に対応不可能等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が時代の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われれます。

c 切削工具部門について

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に新規事業展開を開始いたしました。切削工具部門においても他の部門同様当初の5年程度は、顧客の要求を満たす品質と短納期を実現し、顧客の信頼とリピートオーダーを獲得する期間とし、本格的な受注に備えた準備期間と位置付けております。

ただし、当社の想定するほど自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しなかった場合、当社の切削工具部門の売上高は、当社が想定するほど増加しない可能性があります。

(2) 海外市場依存度について

当社の最近5期における輸出販売高比率は、下表のとおりであります。また、この他に商社を経由した販売もあります。当社からの販売についてはすべて円建てで行っております。当社の輸出地域であるアジアの経済情勢、市場動向及び為替変動等によっては、輸出販売高に影響を与える可能性があります。

区分	第11期		第12期		第13期		第14期		第15期（当期）	
	金額 （千円）	比率 （％）	金額 （千円）	比率 （％）	金額 （千円）	比率 （％）	金額 （千円）	比率 （％）	金額 （千円）	比率 （％）
輸出販売高	257,273	13.3	231,835	16.0	273,909	17.0	320,733	18.2	309,453	16.6
国内販売高	1,674,212	86.7	1,213,415	84.0	1,341,470	83.0	1,443,105	81.8	1,549,960	83.4
合 計	1,931,486	100.0	1,445,250	100.0	1,615,379	100.0	1,763,839	100.0	1,859,413	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当期末における流動資産の残高は、3,673,456千円（前期末は4,445,802千円）となり、772,345千円減少いたしました。これは、現金及び預金が763,415千円減少したこと等によるものであります。

現金及び預金の減少は、主に投資有価証券の購入によるものであります。

（固定資産）

当期末における固定資産の残高は、2,523,949千円（前期末は1,403,334千円）となり、1,120,615千円増加いたしました。これは、投資その他の資産が1,118,157千円増加したこと等によるものであります。

投資その他の資産の増加は、主に投資有価証券の購入によるものであります。

（流動負債）

当期末における流動負債の残高は、262,491千円（前期末は248,999千円）となり、13,491千円増加いたしました。これは、未払金が6,697千円、未払法人税等が4,232千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、394,879千円（前期末は360,075千円）となり、34,804千円増加いたしました。これは、退職給付引当金が21,804千円、役員退職慰労引当金が13,000千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(資本)

当期末における資本の残高は、5,540,035千円（前期末は5,240,061千円）となり、299,973千円増加いたしました。これは、前期決算の利益処分及び当期純利益の計上等によるものであります。

自己資本比率は89.4%（前期末は89.6%）、1株当たり純資産額は、平成16年8月20日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を行ったことにより、368,251円00銭（前期末は1,044,912円37銭）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

(キャッシュ・フロー指標)

	第14期	第15期（当期）
自己資本比率(%)	89.6	89.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	199.8	126.3
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※当社は、第14期から第15期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績の項目をご参照ください。

(営業利益)

当期における営業利益は、698,078千円（前期は672,853千円）となり、25,225千円増加いたしました。営業利益の売上高比率は0.6ポイント下降し37.5%となりました。これは、売上高に対する売上原価の比率及び販売費及び一般管理費の比率がともに上昇したためであります。

(経常利益)

当期における経常利益は、707,319千円（前期は674,647千円）となり、32,671千円増加いたしました。これは、投資有価証券の購入により、営業外収益として有価証券利息が計上されたこと等によるものであります。

また、経常利益の売上高比率は0.2ポイント下降し38.0%となりました。

(当期純利益)

当期における当期純利益は、422,979千円（前期は393,829千円）となり、29,149千円増加いたしました。これは、経常利益が増加したこと及び外形標準課税制度の導入により、法人事業税の付加価値割及び資本割が販売費及び一般管理費に計上されたこと等によるものであります。

また、当期純利益の売上高比率は0.4ポイント上昇し22.7%、1株当たり当期純利益は、平成16年8月20日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を行ったことにより、27,113円95銭（前期は75,665円90銭）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資等の総額は144,236千円であり、その主な部門別の内訳は次のとおりであります。

(1) コレットチャック部門

当期の主な設備投資等は、生産性の増大のための機械装置等、総額29,200千円の投資を行いました。

(2) 切削工具部門

当期の主な設備投資等は、生産設備の増大及び能率向上のための機械装置等、総額85,309千円の投資を行いました。

(3) その他の部門

当期の主な設備投資は、第2工場改修のため、29,727千円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成17年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都府中市)	販売業務施設 管理業務施設	73,645	6,079	142,912 (321.0)	1,846	224,483	14
山梨工場 (山梨県韮崎市)	製造設備及び 販売業務施設	444,345	402,424	172,708 (16,615.0)	6,052	1,025,531	68

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	
切削工具再研磨機械	1台	8年	2,545	12,089	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成17年6月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
山梨工場 (山梨県韮崎市)	コレット チャック部門	機械装置	50,000	—	自己資金	平成17年 7月	平成18年 6月	(注) 2
	切削工具部門	機械装置	100,000	—	自己資金	平成17年 7月	平成18年 6月	(注) 2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 将来の受注増加に対応するための設備増強であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	15,000	15,000	—	—

(注)当社株式は、日本証券業協会への登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月12日 (注)1	2,400	4,000	—	80,000	—	—
平成15年3月6日 (注)2	1,000	5,000	212,500	292,500	337,400	337,400
平成16年8月20日 (注)3	10,000	15,000	—	292,500	—	337,400

- (注) 1 株式の分割 1 : 2.5
 2 有償一般募集(ブックビルディング方式)
 発行価格 585,000円
 引受価額 549,900円
 発行価額 425,000円
 資本組入額 212,500円
 3 株式の分割 1 : 3

(4) 【所有者別状況】

平成17年6月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	12	26	4	—	1,559	1,606	—
所有株式数 (株)	—	1,051	82	6,841	97	—	6,929	15,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	7.00	0.55	45.61	0.65	—	46.19	100.00	—

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ内)	6,672	44.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	463	3.09
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	462	3.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	292	1.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	187	1.25
小林 忠良	山梨県韮崎市旭町上條北割1837-18	120	0.80
清水 哲郎	山梨県南アルプス市百々1668-31	120	0.80
佐藤 昭三	東京都多摩市一ノ宮1丁目14-11	120	0.80
大橋 逸夫	山梨県韮崎市龍岡町下條東割775-24	90	0.60
清水 重春	山梨県韮崎市旭町上條北割1991-36	87	0.58
計	—	8,613	57.42

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	15,000	—	—
総株主の議決権	—	15,000	—

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり8,000円の普通配当を実施いたしました。また、内部留保につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
最高(円)	—	—	660,000	3,660,000 ※840,000	(788,000) 615,000
最低(円)	—	—	415,000	1,140,000 ※750,000	(398,000) 418,000

- (注) 1 当社株式は、平成15年3月6日をもって日本証券業協会に登録されておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。
- 2 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第15期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。
- 3 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	615,000	595,000	580,000	593,000	574,000	550,000
最低(円)	464,000	526,000	531,000	529,000	505,000	518,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	梅原勝彦	昭和14年3月5日生	昭和36年3月 昭和40年5月 昭和45年9月 平成2年7月 大森電機工業株式会社入社 有限会社ミツワ製作所を实兄 梅原 幸雄と設立 有限会社エーワン精密(現 株式会 社致知)を設立 同社代表取締役社長就任(現任) 当社を設立 当社代表取締役社長就任(現任)	—
専務取締役	製造グループ 担当	清水哲郎	昭和25年3月19日生	昭和41年4月 昭和48年3月 平成2年7月 平成3年7月 平成12年6月 平成13年9月 前田工業所入社 有限会社エーワン精密(現 株式会 社致知)入社 当社入社 常務取締役就任 製造グループ担当(現任) 専務取締役就任(現任)	120
取締役	コレットチャック 部門担当	室田武師	昭和38年12月25日生	昭和61年3月 平成2年7月 平成9年10月 平成15年9月 株式会社エーワン精密(現 株式会 社致知)入社 当社入社 コレットチャック部門リーダー 取締役就任(現任) コレットチャック部門担当(現任)	48
取締役	管理グループ 担当	渡邊知子	昭和29年12月1日生	昭和53年4月 平成6年7月 平成6年11月 平成17年9月 渡辺工機株式会社入社 当社入社 当社管理グループ担当(現任) 取締役就任(現任)	10 (0.49)
取締役	西日本営業所 所長	林哲也	昭和40年6月10日生	平成元年4月 平成16年1月 平成17年7月 平成17年9月 野村證券株式会社入社 当社入社 西日本営業所所長(現任) 取締役就任(現任)	1
監査役 (常勤)	—	堀切幸雄	昭和11年8月13日生	昭和55年4月 昭和59年10月 平成8年6月 平成14年11月 平成15年9月 三菱銀行株式会社(現 東京三菱銀 行株式会社)水戸支店長就任 ダイヤモンドキャピタル株式会社 常務取締役就任 ダイヤモンドキャピタル株式会社 常勤監査役就任 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	6
監査役	—	中村宏一	昭和16年5月2日生	昭和35年4月 昭和47年7月 昭和62年7月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年6月 熊本国税局入局 東京国税局直税部 国税実査官 東京国税局調査第一部 特別国税調査室統括主査 武蔵府中税務署副署長 立川税務署副署長 当社監査役就任(現任)	—
計					185 (0.49)

(注) 「所有株式数」の()内の数字は従業員持株会での持分であり、外数となっております。なお、従業員持株会での持ち分については、平成17年9月30日付で従業員持株会への売却の手続が行われる予定であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

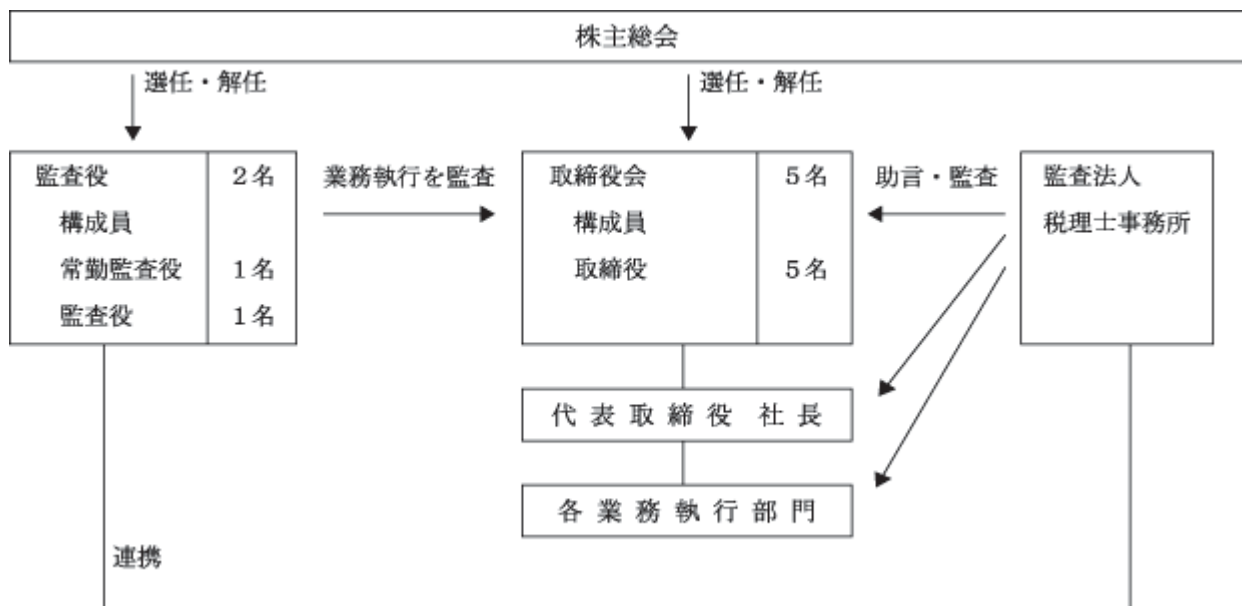
当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。

(2) 企業統治に関する事項

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役1名は常勤監査役、1名は非常勤社外監査役であります。取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。

また、社内機関による定期審査に加えて、内部品質監査も定期的を実施しております。内部品質監査は製造部門、営業部門等の品質マネジメントシステムの遵守状況、有効性をチェックし、継続的改善を図ることを目的として、随時十分な管理が行われる体制となっております。



②役員報酬の内容

取締役、監査役に対する報酬限度額は、平成14年11月の株主総会における決議により、取締役年額80,000千円、監査役年額10,000千円以内と定められており、当期における当社取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	4名	64,800千円
監査役に支払った報酬	2名	2,400千円

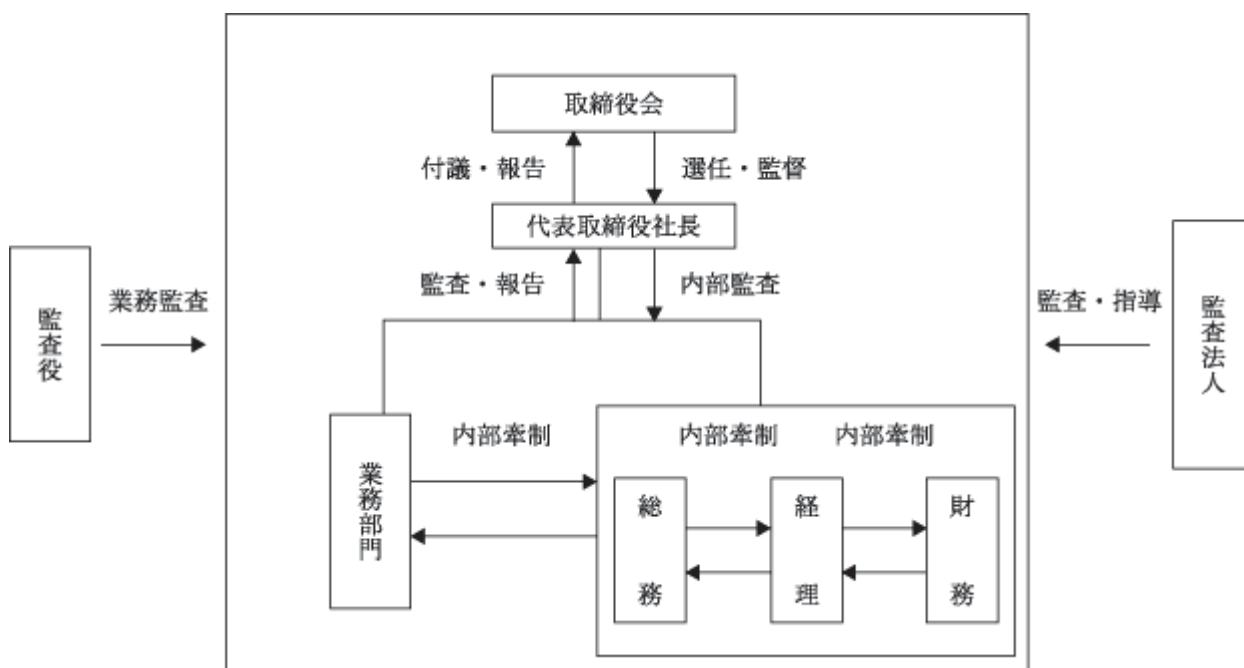
③監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は11,000千円であります。また、当該業務以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部管理体制の強化を図り、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築いたしております。また、社内規程の整備状況につきましては、社内業務全般にわたり諸規程を体系的に整備し、明文化されたルールのもとで、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しております。

期末日現在の組織上の業務部門及び管理部門の配置状況につきましては、次のとおりであります。



管理グループが社長の任命を受け内部監査を担当しており、担当者は必要に応じて監査役及び監査法人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。また、1年に最低1回は社内各部署の内部監査を管理部において実施し、社内規程にしたがって業務が遂行されているか確認を行っております。

(4) 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

特記すべき事項はありません。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成

①業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定社員 業務執行社員：小田 哲生、佐藤由紀雄（あずさ監査法人）

②会計業務にかかる補助者の構成

公認会計士2名、会計士補2名

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第14期(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)及び第15期(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第14期 (平成16年6月30日)		第15期 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,810,220		3,046,805	
2 受取手形			142,329		150,324	
3 売掛金			321,850		313,501	
4 製品			5,394		3,615	
5 原材料			38,366		40,022	
6 仕掛品			115,220		109,319	
7 前渡金			450		400	
8 前払費用			—		70	
9 繰延税金資産			14,815		10,914	
10 その他			584		2,818	
11 貸倒引当金			△3,428		△4,336	
流動資産合計			4,445,802	76.0	3,673,456	59.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		791,274		827,512		
減価償却累計額		313,428	477,845	353,010	474,502	
(2) 構築物		81,572		82,530		
減価償却累計額		33,161	48,410	39,041	43,489	
(3) 機械装置	※2	1,381,489		1,468,406		
減価償却累計額		990,688	390,800	1,065,981	402,424	
(4) 車両運搬具		11,300		11,300		
減価償却累計額		2,373	8,926	5,221	6,079	
(5) 工具器具備品		36,824		41,247		
減価償却累計額		30,985	5,839	33,348	7,898	
(6) 土地			315,621		315,621	
有形固定資産合計			1,247,443	21.3	1,250,015	20.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			123		9	
(2) 電話加入権			653		653	
無形固定資産合計			777	0.0	663	0.0

区分	注記 番号	第14期 (平成16年6月30日)		第15期 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		56,634		1,143,719	
(2) 破産更生債権等		5,258		2,822	
(3) 長期前払費用		405		491	
(4) 繰延税金資産		98,045		129,033	
(5) その他		28		26	
(6) 貸倒引当金		△5,258		△2,822	
投資その他の資産合計		155,113	2.7	1,273,271	20.5
固定資産合計		1,403,334	24.0	2,523,949	40.7
資産合計		5,849,137	100.0	6,197,406	100.0

区分	注記 番号	第14期 (平成16年6月30日)		第15期 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		11,865		12,451	
2 未払金		45,487		52,185	
3 未払費用		7,899		8,626	
4 未払法人税等		165,455		169,687	
5 前受金		1,064		1,340	
6 預り金		17,227		18,201	
流動負債合計		248,999	4.3	262,491	4.2
II 固定負債					
1 退職給付引当金		204,365		226,169	
2 役員退職慰労引当金		155,710		168,710	
固定負債合計		360,075	6.1	394,879	6.4
負債合計		609,075	10.4	657,371	10.6
(資本の部)					
I 資本金	※1	292,500	5.0	292,500	4.7
II 資本剰余金					
1 資本準備金		337,400		337,400	
資本剰余金合計		337,400	5.8	337,400	5.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		20,000		20,000	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		68,106		54,522	
(2) 別途積立金		4,040,000		4,290,000	
3 当期末処分利益		478,239		549,302	
利益剰余金合計		4,606,346	78.7	4,913,825	79.3
IV その他有価証券評価差額金	※3	3,815	0.1	△3,690	△0.0
資本合計		5,240,061	89.6	5,540,035	89.4
負債資本合計		5,849,137	100.0	6,197,406	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,763,839	100.0		1,859,413	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		12,419			5,394		
2 当期製品製造原価		802,006			860,547		
合計		814,425			865,941		
3 製品期末たな卸高		5,394	809,031	45.9	3,615	862,325	46.4
売上総利益			954,807	54.1		997,087	53.6
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		5,132			6,020		
2 運賃荷造費		34,419			36,895		
3 役員報酬		66,150			67,200		
4 給料手当		40,519			43,014		
5 賞与		20,674			20,837		
6 福利厚生費		16,680			16,707		
7 退職給付費用		4,513			4,377		
8 役員退職慰労引当金繰入額		12,930			13,000		
9 減価償却費		11,099			9,724		
10 租税公課		2,888			9,866		
11 支払報酬		15,308			15,366		
12 貸倒引当金繰入額		2,470			527		
13 その他		49,168	281,954	16.0	55,471	299,009	16.1
営業利益			672,853	38.1		698,078	37.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,131			1,618		
2 有価証券利息		—			7,335		
3 受取配当金		398			—		
4 その他		294	1,824	0.1	286	9,240	0.5
V 営業外費用							
1 その他		30	30	0.0	—	—	—
経常利益			674,647	38.2		707,319	38.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	685	685	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	394			335		
2 固定資産除却損	※3	332	727	0.0	150	485	0.0
税引前当期純利益			674,605	38.2		706,834	38.0
法人税、住民税及び事業税		303,000			306,000		
法人税等調整額		△22,224	280,776	15.9	△22,145	283,855	15.3
当期純利益			393,829	22.3		422,979	22.7
前期繰越利益			84,410			126,323	
当期末処分利益			478,239			549,302	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		113,017	14.2	117,030	13.7
II 労務費		456,836	57.2	481,099	56.3
III 経費	※1	228,094	28.6	256,516	30.0
当期総製造費用		797,948	100.0	854,646	100.0
期首仕掛品たな卸高		119,277		115,220	
合計		917,226		969,866	
期末仕掛品たな卸高		115,220		109,319	
当期製品製造原価		802,006		860,547	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注加工費		10,566		20,629
減価償却費		123,922		131,270
消耗品費		45,039		46,242

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第14期	第15期
		(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		674,605	706,834
2 減価償却費		135,021	140,994
3 長期前払費用償却額		120	120
4 固定資産売却益		△685	—
5 固定資産売却損		394	335
6 固定資産除却損		332	150
7 貸倒引当金の増減(△減少)額		△1,803	△1,527
8 退職給付引当金の増減(△減少)額		12,823	21,804
9 役員退職慰労引当金の増減(△減少)額		11,680	13,000
10 受取利息及び受取配当金		△1,530	△8,954
11 売上債権の増減(△増加)額		△45,057	352
12 たな卸資産の増減(△増加)額		12,003	6,023
13 仕入債務の増減(△減少)額		2,183	585
14 未払金の増減(△減少)額		587	6,166
15 その他		12,061	10,762
16 役員賞与の支払額		△11,270	△15,500
小計		801,467	881,146
17 利息及び配当金の受取額		1,392	6,749
18 法人税等の支払額		△341,008	△308,167
営業活動によるキャッシュ・フロー		461,851	579,728
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△3,056,993	△3,182,549
2 定期預金の払戻による収入		2,966,213	3,717,525
3 有形固定資産の取得による支出		△189,227	△144,550
4 有形固定資産の売却による収入		15,023	300
5 投資有価証券の取得による支出		△318	△1,299,533
6 投資有価証券の償還による収入		—	200,000
7 その他		△12	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー		△265,314	△709,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△59,848	△99,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59,848	△99,155
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△減少)額		136,688	△228,439
VI 現金及び現金同等物の期首残高		491,837	628,525
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	628,525	400,086

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第14期 (平成16年9月25日)		第15期 (平成17年9月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			478,239		549,302
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		13,583	13,583	13,583	13,583
合計			491,823		562,886
III 利益処分数額					
1 配当金		100,000		120,000	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		15,500 (-)		16,270 (-)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		250,000	365,500	250,000	386,270
IV 次期繰越利益			126,323		176,616

(注) 1 日付は株主総会承認日であります。

2 特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(損益計算書) 前期までは独立科目で掲記していた「保険金収入」(当期31千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	——

追加情報

第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
——	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成16年6月30日)	第15期 (平成17年6月30日)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">16,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,000株</td> </tr> </table> <p>※2 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,815千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	16,000株	発行済株式総数	普通株式	5,000株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">48,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>15,000株</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 _____</p>	授権株式数	普通株式	48,000株	発行済株式総数	普通株式	15,000株
授権株式数	普通株式	16,000株											
発行済株式総数	普通株式	5,000株											
授権株式数	普通株式	48,000株											
発行済株式総数	普通株式	15,000株											

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																					
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">車両運搬具</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;">685千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置</td> <td style="width: 30%;">226千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>168千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;">332千円</td> </tr> </table>	車両運搬具		685千円	機械装置	226千円		車両運搬具	168千円		計	394千円		機械装置		332千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;">335千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;">150千円</td> </tr> </table>	機械装置		335千円	機械装置		150千円
車両運搬具		685千円																				
機械装置	226千円																					
車両運搬具	168千円																					
計	394千円																					
機械装置		332千円																				
機械装置		335千円																				
機械装置		150千円																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 40%;">3,810,220千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3,181,695千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black;">628,525千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,810,220千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,181,695千円	現金及び現金同等物	628,525千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 40%;">3,046,805千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,646,719千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black;">400,086千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,046,805千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,646,719千円	現金及び現金同等物	400,086千円
現金及び預金勘定	3,810,220千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,181,695千円												
現金及び現金同等物	628,525千円												
現金及び預金勘定	3,046,805千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,646,719千円												
現金及び現金同等物	400,086千円												

(リース取引関係)

第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">40,866</td> <td style="text-align: center;">25,405</td> <td style="text-align: center;">15,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,089千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,460千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,422千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	40,866	25,405	15,460	1年内	3,371千円	1年超	12,089千円	合計	15,460千円	支払リース料	7,422千円	減価償却費相当額	7,422千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">20,361</td> <td style="text-align: center;">8,271</td> <td style="text-align: center;">12,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,089千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	20,361	8,271	12,089	1年内	2,545千円	1年超	9,544千円	合計	12,089千円	支払リース料	3,371千円	減価償却費相当額	3,371千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	40,866	25,405	15,460																																		
1年内	3,371千円																																				
1年超	12,089千円																																				
合計	15,460千円																																				
支払リース料	7,422千円																																				
減価償却費相当額	7,422千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	20,361	8,271	12,089																																		
1年内	2,545千円																																				
1年超	9,544千円																																				
合計	12,089千円																																				
支払リース料	3,371千円																																				
減価償却費相当額	3,371千円																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第14期 (平成16年6月30日)			第15期 (平成17年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	50,306	56,634	6,327	350,306	356,316	6,010
小計	50,306	56,634	6,327	350,306	356,316	6,010
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	200,000	193,934	△6,066
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	599,533	593,469	△6,064
小計	—	—	—	799,533	787,403	△12,130
合計	50,306	56,634	6,327	1,149,839	1,143,719	△6,119

2 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

第14期（平成16年6月30日）

該当事項はありません。

第15期（平成17年6月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	193,934	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	193,934	—	—

(デリバティブ取引関係)

第14期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第15期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（複数事業主制度）を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">204,365千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">204,365千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金資産の額は、273,451千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,892千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、7,878千円であります。</p>	① 退職給付債務	204,365千円	② 退職給付引当金	204,365千円	① 退職給付費用	33,892千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">226,169千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">226,169千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金資産の額は、300,230千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,807千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、9,003千円であります。</p>	① 退職給付債務	226,169千円	② 退職給付引当金	226,169千円	① 退職給付費用	30,807千円
① 退職給付債務	204,365千円												
② 退職給付引当金	204,365千円												
① 退職給付費用	33,892千円												
① 退職給付債務	226,169千円												
② 退職給付引当金	226,169千円												
① 退職給付費用	30,807千円												

(税効果会計関係)

第14期 (平成16年6月30日)	第15期 (平成17年6月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,775千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73,592千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61,816千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,268千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△35,896千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,512千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,408千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">112,860千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	13,775千円	未払法定福利費	563千円	退職給付引当金	73,592千円	役員退職慰労引当金	61,816千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,520千円	繰延税金資産合計	151,268千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△35,896千円	その他有価証券評価差額金	△2,512千円	繰延税金負債合計	△38,408千円	繰延税金資産の純額	112,860千円	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,177千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,019千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,977千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,815千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,286千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△26,953千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,386千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,339千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">139,946千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	10,177千円	未払法定福利費	543千円	退職給付引当金	86,019千円	役員退職慰労引当金	66,977千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	753千円	その他有価証券評価差額金	4,815千円	繰延税金資産合計	169,286千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△26,953千円	その他有価証券評価差額金	△2,386千円	繰延税金負債合計	△29,339千円	繰延税金資産の純額	139,946千円
繰延税金資産																																																					
未払事業税	13,775千円																																																				
未払法定福利費	563千円																																																				
退職給付引当金	73,592千円																																																				
役員退職慰労引当金	61,816千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,520千円																																																				
繰延税金資産合計	151,268千円																																																				
繰延税金負債																																																					
特別償却準備金	△35,896千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,512千円																																																				
繰延税金負債合計	△38,408千円																																																				
繰延税金資産の純額	112,860千円																																																				
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税	10,177千円																																																				
未払法定福利費	543千円																																																				
退職給付引当金	86,019千円																																																				
役員退職慰労引当金	66,977千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	753千円																																																				
その他有価証券評価差額金	4,815千円																																																				
繰延税金資産合計	169,286千円																																																				
繰延税金負債																																																					
特別償却準備金	△26,953千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,386千円																																																				
繰延税金負債合計	△29,339千円																																																				
繰延税金資産の純額	139,946千円																																																				

(持分法損益等)

第14期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

第15期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第14期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 1,044,912円37銭	1株当たり純資産額 368,251円00銭
1株当たり当期純利益 75,665円90銭	1株当たり当期純利益 27,113円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株に対し普通株式3割の割合で株式分割をおこないました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>
	1株当たり純資産額 348,304円12銭
	1株当たり当期純利益 25,221円97銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
損益計算書上の当期純利益	393,829	422,979
普通株主に帰属しない金額	15,500	16,270
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
利益処分による役員賞与金	15,500	16,270
普通株式に係る当期純利益	378,329	406,709
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000	15,000

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)							
<p>当社は、平成16年4月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成16年8月20日付をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。 2 分割により増加する株式数 普通株式 10,000株 3 配当起算日 平成16年7月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</th> <th style="text-align: center;">第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 326,555円59銭</td> <td>1株当たり純資産額 348,304円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 23,923円63銭</td> <td>1株当たり当期純利益 25,221円97銭</td> </tr> </tbody> </table>		第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	1株当たり純資産額 326,555円59銭	1株当たり純資産額 348,304円12銭	1株当たり当期純利益 23,923円63銭	1株当たり当期純利益 25,221円97銭	——	
第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)								
1株当たり純資産額 326,555円59銭	1株当たり純資産額 348,304円12銭								
1株当たり当期純利益 23,923円63銭	1株当たり当期純利益 25,221円97銭								

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ピーエヌピーパリバ・マルチコー ラブル・他社株式転換特約付債	200,000	193,934
		計	200,000	193,934

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 三菱インデックス225オープン	80,127	55,728
		(証券投資信託受益証券) 225IDXオープン	267,165	300,587
		(証券投資信託受益証券) エス・ビー日本株オープン225	547,583	298,980
		(証券投資信託受益証券) 積立て株式ファンド	1,053,152	195,886
		(証券投資信託受益証券) 株式インデックス225	119,000	48,671
		(証券投資信託受益証券) 日本インデックスオープン225	70,000	49,931
		計	2,137,027	949,785

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	791,274	36,238	—	827,512	353,010	39,581	474,502
構築物	81,572	958	—	82,530	39,041	5,880	43,489
機械装置	1,381,489	102,617	15,700	1,468,406	1,065,981	90,208	402,424
車両運搬具	11,300	—	—	11,300	5,221	2,847	6,079
工具器具備品	36,824	4,422	—	41,247	33,348	2,363	7,898
土地	315,621	—	—	315,621	—	—	315,621
有形固定資産計	2,618,081	144,236	15,700	2,746,618	1,496,603	140,880	1,250,015
無形固定資産							
ソフトウェア	571	—	—	571	561	114	9
電話加入権	653	—	—	653	—	—	653
無形固定資産計	1,225	—	—	1,225	561	114	663
長期前払費用	1,300	206	—	1,506	1,014	120	491
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	コレットチャック部門設備	29,200千円
	切削工具部門設備	73,417千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	292,500	—	—	292,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(5,000)	(10,000)	(—)	(15,000)
	普通株式 (千円)	292,500	—	—	292,500
	計 (株)	(5,000)	(10,000)	(—)	(15,000)
	計 (千円)	292,500	—	—	292,500
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	337,400	—	—	337,400
	計 (千円)	337,400	—	—	337,400
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	20,000	—	—	20,000
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注) 2 (千円)	68,106	—	13,583	54,522
	別途積立金 (注) 3 (千円)	4,040,000	250,000	—	4,290,000
	計 (千円)	4,128,106	250,000	13,583	4,364,522

(注) 1 既発行株式の当期増加は、株式の分割によるものであります。

2 特別償却準備金の当期減少額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

3 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,686	4,388	2,055	3,860	7,159
役員退職慰労引当金	155,710	13,000	—	—	168,710

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、445千円は債権回収に伴う取崩額であり、3,414千円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,019
預金	
当座預金	171,679
普通預金	227,265
定期預金	2,646,719
別段預金	121
小計	3,045,785
合計	3,046,805

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東和機工株式会社	7,504
株式会社共和工機	5,242
株式会社ツガミ	4,492
高松機械工業株式会社	4,254
岩瀬産業株式会社	3,696
その他	125,134
合計	150,324

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年 7月	37,363
8月	34,034
9月	35,026
10月	33,252
11月	10,103
12月	542
合計	150,324

c 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スター精密株式会社	27,775
章和貿易股份有限公司	19,448
嘉行企業有限公司	5,447
MARVEX ENGINEERING Sdn Bhd	5,151
E&H PRECISION (THAILAND) CO., LTD.	3,870
その他	251,808
合計	313,501

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
321,850	1,936,911	1,945,259	313,501	86.1	59.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
コレットチャック	3,615
合計	3,615

e 原材料

品名	金額(千円)
超硬チップ	17,570
カムブランク	12,699
チャックブランク	8,172
鋼丸棒	1,579
合計	40,022

f 仕掛品

品名	金額(千円)
コレットチャック	109,319
合計	109,319

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社美和テック	5,964
日本コーティングセンター株式会社	2,286
株式会社峰岸商会	2,019
伊奈製作所	1,056
有限会社オリオン機工	804
その他	320
合計	12,451

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注3）
株主に対する特典	該当事項はありません。

- （注）1. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。
2. 当社は、端株が生じた場合、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成いたします。
なお、端株主の利益配当金及び中間配当に関する基準日は上記のとおりであります。
3. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
（ホームページアドレス <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>）

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|---------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第14期) | 自 平成15年7月1日
至 平成16年6月30日 | 平成16年9月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第15期中) | 自 平成16年7月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類 | 上記(1)に係る訂正報告書であります。 | | 平成17年9月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月25日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 小 田 哲 生 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月24日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 哲 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。